

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	363,800	33,187,244	△ 32,823,444
未収金	21,791,335	23,973,750	△ 2,182,415
前払金	0	337,078	△ 337,078
流動資産合計	22,155,135	57,498,072	△ 35,342,937
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	797,900,000	830,696,762	△ 32,796,762
基本財産合計	797,900,000	830,696,762	△ 32,796,762
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,385,564	15,572,866	2,812,698
事業活動準備引当資産	85,147,181	15,971,698	69,175,483
特定資産合計	103,532,745	31,544,564	71,988,181
(3) その他固定資産			
什器備品	47,064	47,064	0
敷 金	6,977,115	6,977,115	0
その他固定資産合計	7,024,179	7,024,179	0
固定資産合計	908,456,924	869,265,505	39,191,419
資産合計	930,612,059	926,763,577	3,848,482
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,000,000	14,160,000	△ 2,160,000
前受金	16,677,178	32,158,012	△ 15,480,834
預り金	769,091	589,831	179,260
流動負債合計	29,446,269	46,907,843	△ 17,461,574
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	7,900,000	6,715,000	1,185,000
退職給付引当金	10,485,564	8,857,866	1,627,698
固定負債合計	18,385,564	15,572,866	2,812,698
負債合計	47,831,833	62,480,709	△ 14,648,876
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産計	882,780,226	864,282,868	18,497,358
(うち基本財産への充当額)	(797,900,000)	(830,696,762)	△ 32,796,762
(うち特定資産への充当額)	(85,147,181)	(15,971,698)	69,175,483
正味財産合計	882,780,226	864,282,868	18,497,358
負債及び正味財産合計	930,612,059	926,763,577	3,848,482

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	17,237,370	19,343,939	△ 2,106,569
特定資産運用益			
特定資産受取利息	135,375	300,568	△ 165,193
受取会費	2,732,000	2,632,000	100,000
事業分担金	43,378,000	43,450,000	△ 72,000
受取寄付金	600,000	600,000	0
事業収益	(26,553,701)	(23,094,291)	(3,459,410)
業務受託収益	7,743,200	6,860,000	883,200
航行援助施設基金検査業務収益	3,329,667	3,170,100	159,567
JAIF管理事業収益	15,480,834	13,064,191	2,416,643
雑収益	(664,056)	(1,706,517)	(△ 1,042,461)
受取利息	6,873	1,007,517	△ 1,000,644
雑収益	657,183	699,000	△ 41,817
経常収益計	91,300,502	91,127,315	173,187
(2) 経常費用			
事業費	(89,406,633)	(84,672,953)	(4,733,680)
基金拠出費	12,000,000	12,000,000	0
役員報酬	6,330,997	6,330,040	957
給料手当	23,072,685	14,724,606	8,348,079
退職給付費用	1,954,826	3,187,741	△ 1,232,915
福利厚生費	4,286,435	3,096,980	1,189,455
事務費	1,878,230	1,938,699	△ 60,469
旅費交通費	9,109,833	15,507,176	△ 6,397,343
賃借料	8,504,532	7,474,396	1,030,136
現地行動費	266,031	465,240	△ 199,209
会議費	92,604	206,992	△ 114,388
委託費	21,456,722	18,291,820	3,164,902
雑費	453,738	1,449,263	△ 995,525

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	(25, 176, 511)	(27, 008, 235)	(△ 1, 831, 724)
役員報酬	6, 330, 997	6, 330, 040	957
給料手当	8, 101, 345	7, 446, 120	655, 225
退職給付費用	857, 872	2, 038, 065	△ 1, 180, 193
福利厚生費	1, 881, 098	1, 980, 036	△ 98, 938
事務費	809, 032	1, 077, 104	△ 268, 072
旅費交通費	279, 986	353, 982	△ 73, 996
賃借料	3, 732, 205	4, 778, 711	△ 1, 046, 506
会議費	804, 534	849, 841	△ 45, 307
諸謝金	908, 916	0	908, 916
交際費	11, 350	11, 660	△ 310
諸会費	858, 492	998, 186	△ 139, 694
租税公課	7, 000	0	7, 000
雑費	593, 684	1, 144, 490	△ 550, 806
経常費用計	114, 583, 144	111, 681, 188	2, 901, 956
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23, 282, 642	△ 20, 553, 873	△ 2, 728, 769
基本財産評価損益等	41, 780, 000	△ 7, 280, 000	49, 060, 000
当期経常増減額	18, 497, 358	△ 27, 833, 873	46, 331, 231
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18, 497, 358	△ 27, 833, 873	46, 331, 231
一般正味財産期首残高	864, 282, 868	892, 116, 741	△ 27, 833, 873
一般正味財産期末残高	882, 780, 226	864, 282, 868	18, 497, 358
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	882, 780, 226	864, 282, 868	18, 497, 358

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	17,237,370	17,237,370
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	135,375	135,375
受取会費	0	2,732,000	2,732,000
事業分担金	43,378,000	0	43,378,000
受取寄付金	600,000	0	600,000
事業収益	(26,553,701)	(0)	(26,553,701)
業務受託収益	7,743,200	0	7,743,200
航行援助施設基金検査業務収益	3,329,667	0	3,329,667
JAIF管理事業収益	15,480,834	0	15,480,834
雑収益	(664,056)	(0)	(664,056)
受取利息	6,873	0	6,873
雑収益	657,183	0	657,183
経常収益計	71,195,757	20,104,745	91,300,502
(2) 経常費用			
事業費	(89,406,633)		(89,406,633)
基金拠出費	12,000,000		12,000,000
役員報酬	6,330,997		6,330,997
給料手当	23,072,685		23,072,685
退職給付費用	1,954,826		1,954,826
福利厚生費	4,286,435		4,286,435
事務費	1,878,230		1,878,230
旅費交通費	9,109,833		9,109,833
賃借料	8,504,532		8,504,532
現地行動費	266,031		266,031
会議費	92,604		92,604
委託費	21,456,722		21,456,722
雑費	453,738		453,738

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		(25,176,511)	(25,176,511)
役員報酬		6,330,997	6,330,997
給料手当		8,101,345	8,101,345
退職給付費用		857,872	857,872
福利厚生費		1,881,098	1,881,098
事務費		809,032	809,032
旅費交通費		279,986	279,986
賃借料		3,732,205	3,732,205
会議費		804,534	804,534
諸謝金		908,916	908,916
交際費		11,350	11,350
諸会費		858,492	858,492
租税公課		7,000	7,000
雑費		593,684	593,684
経常費用計	89,406,633	25,176,511	114,583,144
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 18,210,876	△ 5,071,766	△ 23,282,642
基本財産評価損益等		41,780,000	41,780,000
当期経常増減額	△ 18,210,876	36,708,234	18,497,358
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,210,876	36,708,234	18,497,358
一般正味財産期首残高			864,282,868
一般正味財産期末残高			882,780,226
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			882,780,226

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管 普通預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行東京公務部	運転資金として 運転資金として (外貨預金) US\$603.80	215,669 (148,131) 81,110 67,021
	未収金	業務受託収益等	マラッカ・シンガポール海峡航行安全 に関わる技術協力事業	21,791,335
流動資産合計				22,155,135
(固定資産)	基本財産		運用益は主として管理運営費(法人 会計費)の財源として使用している	(797,900,000)
	投資有価証券	シルミテッド・シリーズ フィナンシャル地方金融公社 ドイツ復興金融公庫債 オーストラリア・コモンウェルス銀行債 スウェーデン輸出信用銀行債 エルバンク		297,900,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000 100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行東京公務部	役員1名、職員3名に対する退職金 の支払いに備えている引当金	18,385,564
	事業活動準備引当 資産	普通預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行日比谷支店 三菱東京UFJ虎ノ門支店 みずほ銀行虎ノ門支店 定期預金 大和ハウス銀行エビス支店	公益事業実施に際して安定的運営 のための引当資産である 前受金16,677,178円、その他17,922,822円	(85,147,181) 34,600,000 53,381 1,464 492,336 50,000,000
その他固定資産	什器備品 会議用テーブル	当会事務所	公益目的保有財産であり、公益目的 事業に使用している	47,064
	敷金	虎ノ門第一法規ビル4階	公益目的保有財産であり、公益目的 事業に使用している	6,977,115
固定資産合計				908,456,924
資産合計				930,612,059
(流動負債)	未払金	航行援助施設基金(ANF)	マ・シ海峡航行安全にかかわる当協議会 からの資金協力	12,000,000
	前受金	JAIF管理事業収益分	総額52,256,768円の残額	16,677,178
	預り金	社会保険料等の預り額	役員に係る社会保険料、 源泉所得税、住民税の預り分	769,091
流動負債合計				29,446,269
(固定負債)	役員退職慰労引当金		役員1名に対するもの	7,900,000
	退職給付引当金		職員3名に対するもの	10,485,564
固定負債合計				18,385,564
負債合計				47,831,833
正味財産				882,780,226

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債券・・・取得価額による原価法を採用している。
 なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。
 - ・ その他の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準について
 役員退職慰労引当金及び退職給付引当金・・・役員、職員の期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	830,696,762	38,310,000	71,106,762	797,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,572,866	2,812,698	0	18,385,564
事業活動準備引当資産	15,971,698	74,576,779	5,401,296	85,147,181
小 計	31,544,564	77,389,477	5,401,296	103,532,745
合 計	862,241,326	115,699,477	76,508,058	901,432,745

※1 基本財産の当期増加額は、基本財産評価損益等である。

※2 基本財産の当期減少額は、基本財産の売却に伴うものである。

※3 事業活動準備引当資産の当期増加額は、基本財産からの振替額である。

。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	797,900,000	0	(797,900,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	18,385,564	0	0	(18,385,564)
事業活動準備引当 資産	85,147,181	0	(85,147,181)	0
小 計	103,532,745	0	(85,147,181)	(18,385,564)
合 計	901,432,745	0	(883,047,181)	(18,385,564)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
エルバンク	100,000,000	104,120,000	4,120,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	103,490,000	3,490,000
オーストラリア・コモンウェルス銀行	100,000,000	86,410,000	△13,590,000
フィナンツ地方金融公社	100,000,000	101,350,000	1,350,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	112,580,000	12,580,000
合 計	500,000,000	507,950,000	7,950,000

5. その他

平成28年9月から平成32年12月までの4年4か月間、日ASEAN統合基金(JAIF)からの所要額(968万米ドル)により、沿岸3か国(インドネシア、マレーシア及びシンガポール)と共同でマラッカ・シンガポール海峡の共同水路測量事業に、当協議会は事業管理、資金管理をASEAN事務局から委託されている。

平成28年度に所要額の70%相当額の入金があり、このうち、7%が当協議会の事務経費であり、今年度は15,480,834円を収益計上し、残り16,677,178円を前受金として財務諸表に計上している。

また、所要額から当協議会事務経費を控除した額が事業資金であり、これを「JAIF 事業預り金」として管理している。

今年度の「JAIF 事業預り金」の増減とその内訳は以下のとおりである。

なお、「JAIF 事業預り金」の収支及び残高については、財務諸表上に表示されていない。

(単位：円)

JAIF 事業預り金の収支及び残高		
期首残高		374, 283, 662
(収入)	期中増加額	238, 918
(支出)	期中減少額	△121, 573, 753
期末残高		252, 948, 827

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	6,715,000	1,185,000	0	0	7,900,000
退職給付引当金	8,857,866	1,627,698	0	0	10,485,564